

企業行動に関するアンケート調査における調査対象の拡充について

平成 28 年 12 月 1 日
内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

企業行動に関するアンケート調査は、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的に、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業（以下、上場企業という。）を調査対象として、毎年1回実施している一般統計調査である。今般、中堅・中小企業を含めた我が国の企業行動の実態を適切に把握するため、平成 28 年度調査より調査対象の拡充を行う。平成 28 年度以降の調査について、現行調査からの変更点は以下のとおりである。

1. 調査対象

平成 28 年度調査からは調査対象として、上場企業約 2,500 社に加え、新たに資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業 8,000 社を追加する。

2. 抽出方法

抽出方法については、上場企業が全数調査である一方、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業は、層化無作為抽出を行うこととする。具体的には、資本金 1 億円以上 10 億円未満の母集団企業約 24,000 社（総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」）を業種別に層化し、業種毎に算出した統計精度を確保するために必要な標本数（計 8,000 社）を、総務省の事業所母集団データベースを利用して無作為抽出する。

企業行動に関するアンケート調査の変更点について

	現行調査(平成27年度まで)	平成28年度以降の調査
調査時期	毎年1月	
調査方法	調査票による郵送又はオンライン調査(平成26年度～)	
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,500社)	①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,500社) ② <u>資本金1億円～10億円未満の中堅・中小企業(8,000社)</u>
抽出方法	全数調査	①全数調査 ②層化無作為抽出(総務省事業所母集団データベースを利用)

注1) 下線が変更点。

注2) 調査対象の②は、①に該当する企業を除く。